

高林股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第2季

地址：台北市民生東路三段128號11樓

電話：(02)2713-0232

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~17		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	17~19		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	19		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	19~44		六~二八
	(七) 關 係 人 交 易	44~45		二九
	(八) 質 抵 押 之 資 產	45		三十
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	46		三一
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	46~47		三二
	(十三) 附 註 揭 露 事 項	48~49		三三
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊			
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊			
	3. 大 陸 投 資 資 訊			
	(十四) 部 門 資 訊	49		三四

會計師核閱報告

高林股份有限公司 公鑒：

高林股份有限公司及其子公司民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

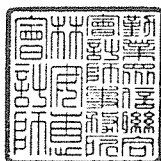
本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

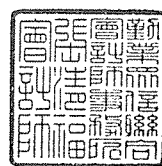
會計師 林 安 惠

林安惠



會計師 張 清 福

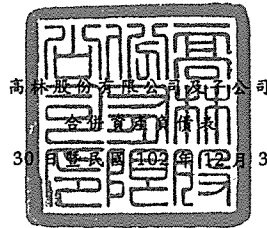
張清福



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 8 月 13 日



民國 103 年 6 月 30 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年6月30日 (經核閱)			102年12月31日 (經查核)			102年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,180,700	21		\$ 1,165,275	20		\$ 1,675,323	27	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	21,088	-		22,976	1		-	-	
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	204,402	4		110,166	2		347,559	6	
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註九)	145,617	3		408,861	7		19,422	-	
1150	應收票據 (附註十)	241,726	4		176,919	3		341,822	5	
1170	應收帳款 (附註十及二九)	967,754	18		764,667	13		935,773	15	
130X	存貨 (附註十一)	867,246	16		1,162,735	20		935,831	15	
1419	預付款項 (附註十四)	35,336	1		57,256	1		93,359	1	
1470	其他流動資產 (附註十及十五)	6,384	-		15,479	-		28,948	-	
11XX	流動資產總計	3,670,253	67		3,884,334	67		4,378,037	69	
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七)	-	-		-	-		19,232	-	
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八)	56,804	1		54,741	1		37,066	1	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二、十六及三十)	1,414,415	26		1,489,415	26		1,560,132	25	
1760	投資性不動產 (附註十三)	38,986	1		40,511	1		41,474	1	
1805	商譽	157,885	3		157,885	3		157,885	2	
1821	其他無形資產	7,807	-		8,151	-		6,424	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二二)	68,270	1		69,068	1		48,316	1	
1985	預付租賃款—非流動 (附註十四)	56,522	1		57,651	1		57,981	1	
1990	其他非流動資產 (附註十五)	9,811	-		3,577	-		7,629	-	
15XX	非流動資產總計	1,810,500	33		1,880,999	33		1,936,139	31	
1XXX	資 產 總 計	\$ 5,480,753	100		\$ 5,765,333	100		\$ 6,314,176	100	
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十六及三十)	\$ 358,650	7		\$ 447,075	8		\$ 300,000	5	
2150	應付票據 (附註十七)	57,388	1		62,619	1		67,864	1	
2170	應付帳款 (附註十七)	225,074	4		430,062	7		508,049	8	
2200	其他應付款 (附註十八)	308,149	6		120,839	2		353,943	6	
2230	當期所得稅負債 (附註四及二二)	19,625	-		84,283	2		109,454	2	
2320	一年內到期之長期借款 (附註十六及三十)	-	-		11,922	-		30,000	-	
2399	其他流動負債 (附註十八)	28,106	-		29,910	1		23,722	-	
21XX	流動負債總計	996,992	18		1,186,710	21		1,393,032	22	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二二)	284,505	5		291,065	5		276,465	5	
2640	應計退休金負債 (附註四及十九)	73,233	2		72,785	1		72,785	1	
2670	其他非流動負債	535	-		535	-		535	-	
25XX	非流動負債總計	358,273	7		364,385	6		349,785	6	
2XXX	負債總計	1,355,265	25		1,551,095	27		1,742,817	28	
	歸屬於本公司業主之權益									
	股 本									
3110	普 通 股	1,931,511	35		1,931,511	34		1,931,511	31	
3200	資本公積	338,901	6		338,901	6		338,901	5	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	640,862	12		612,518	11		612,518	10	
3320	特別盈餘公積	188,788	4		188,788	3		188,788	3	
3350	未分配盈餘	1,003,411	18		1,113,614	19		1,155,040	18	
3300	保留盈餘總計	1,833,061	34		1,914,920	33		1,956,346	31	
3400	其他權益	22,015	-		28,906	-		2,112	-	
31XX	本公司業主權益合計	4,125,488	75		4,214,238	73		4,228,870	67	
36XX	非控制權益	-	-		-	-		342,489	5	
3XXX	權益總計	4,125,488	75		4,214,238	73		4,571,359	72	
	負 債 及 權 益 總 計	\$ 5,480,753	100		\$ 5,765,333	100		\$ 6,314,176	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林郁文



經理人：林培嘉



會計主管：陳文彬



高林股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入								
	銷貨收入(附註二九)	\$ 726,918	100	\$ 860,036	100	\$1,488,829	100	\$1,674,422	100
5110	營業成本								
	銷貨成本(附註二一)	592,883	81	643,006	75	1,220,068	82	1,277,658	76
5900	營業毛利	134,035	19	217,030	25	268,761	18	396,764	24
	營業費用(附註二一及二九)								
6100	推銷費用	40,450	6	43,248	5	79,091	5	78,365	5
6200	管理費用	37,646	5	51,681	6	64,609	5	110,075	7
6300	研究發展費用	16,236	2	12,742	1	28,645	2	23,754	1
6000	營業費用合計	94,332	13	107,671	12	172,345	12	212,194	13
6900	營業淨利	39,703	6	109,359	13	96,416	6	184,570	11
	營業外收入及支出(附註二一及二四)								
7010	其他收入	7,344	1	10,213	1	21,133	1	19,976	1
7020	其他利益及損失	(1,156)	-	1,238	-	(2,094)	-	18,150	1
7230	外幣兌換損益	(24,499)	(4)	11,068	1	(1,093)	-	66,864	4
7050	財務成本	(2,176)	-	(1,694)	-	(4,560)	-	(3,258)	-
7000	營業外收入及支出合計	(20,487)	(3)	20,825	2	13,386	1	101,732	6
7900	稅前淨利	19,216	3	130,184	15	109,802	7	286,302	17
7950	所得稅利益(費用)(附註四及二二)	16,101	2	(41,425)	(5)	1,490	-	(104,112)	(6)
8200	本期淨利	35,317	5	88,759	10	111,292	7	182,190	11
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註二十)	(50,678)	(7)	46,381	6	(16,555)	(1)	127,514	8
8325	備供出售金融資產未實現損益(附註二十)	5,709	1	1,262	-	3,515	-	4,786	-
8390	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益(費用)(附註四及二二)	8,615	1	(6,486)	(1)	6,149	1	(18,824)	(1)
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(36,354)	(5)	41,157	5	(6,891)	-	113,476	7
8500	本期綜合損益總額	(\$ 1,037)	-	\$ 129,916	15	\$ 104,401	7	\$ 295,666	18
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 35,317	5	\$ 83,933	10	\$ 111,292	7	\$ 178,378	11
8620	非控制權益	-	-	4,826	-	-	-	3,812	-
8600		\$ 35,317	5	\$ 88,759	10	\$ 111,292	7	\$ 182,190	11

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 1,037)	-	\$ 118,253	14	\$ 104,401	7	\$ 273,126	16
8720	非控制權益	-	-	11,663	1	-	-	22,540	2
8700		<u>(\$ 1,037)</u>	<u>-</u>	<u>\$ 129,916</u>	<u>15</u>	<u>\$ 104,401</u>	<u>7</u>	<u>\$ 295,666</u>	<u>18</u>
	每股盈餘 (附註二三)								
9710	基 本	<u>\$ 0.19</u>		<u>\$ 0.43</u>		<u>\$ 0.58</u>		<u>\$ 0.92</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.18</u>		<u>\$ 0.43</u>		<u>\$ 0.57</u>		<u>\$ 0.92</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林郁文

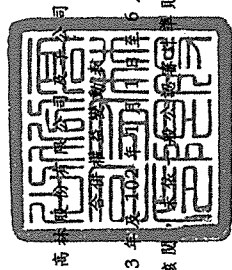


經理人：林培嘉



會計主管：陳文彬





民國 103 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未經查核)

單位：新台幣千元，惟
每股股利為元

代碼	歸屬	於	本	公	司	主 之 權 益 項 目				非 控 制 權 益 (附註二十)	權 益 總 額
						股 本 (附 註 二 十)	資 本 公 積 (附 註 二 十)	盈 餘 公 積 (附 註 二 十)	未 分 配 盈 餘 (附 註 二 十)		
A1	102 年 1 月 1 日 餘額	\$1,931,511	\$ 338,901	\$ 579,856	\$ 188,788	\$1,241,105				\$ 315	\$4,187,525
B1	101 年度盈餘分配	-	-	32,662	-	(32,662)	-	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	(231,781)	-	-	-	-	(231,781)
B5	本公司股東現金股利—每股 1.2 元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(69,702)
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨利	-	-	-	-	178,378	-	-	-	3,812	182,190
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅後其他 綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	18,728	113,476
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜合損益 總額	-	-	-	-	178,378	-	-	-	22,540	295,666
Z1	102 年 6 月 30 日 餘額	\$1,931,511	\$ 338,901	\$ 612,518	\$ 188,788	\$1,155,040				\$ 342,489	\$4,571,359
A1	103 年 1 月 1 日 餘額	\$1,931,511	\$ 338,901	\$ 612,518	\$ 188,788	\$1,113,614				\$ -	\$4,214,238
B1	102 年度盈餘分配	-	-	28,344	-	(28,344)	-	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	(193,151)	-	-	-	-	(193,151)
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨利	-	-	-	-	111,292	-	-	-	-	111,292
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅後其他 綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜合損益 總額	-	-	-	-	111,292	-	-	-	-	(6,891)
Z1	103 年 6 月 30 日 餘額	\$1,931,511	\$ 338,901	\$ 640,862	\$ 188,788	\$1,003,411				-	\$4,125,488

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：林淑文



經理人：林培嘉



會計主管：陳文彬

高林股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 109,802	\$ 286,302
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	83,604	84,629
A20200	攤銷費用	1,726	1,413
A20300	呆帳迴轉利益	(27,620)	(3,499)
A29900	預付租賃款攤銷	730	706
A20900	財務成本	4,560	3,258
A29900	提列負債準備	3,210	2,400
A21200	利息收入	(15,618)	(17,074)
A23700	存貨跌價及報廢損失	3,713	3,431
A23800	存貨跌價回升利益	-	(16,412)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(92)	(757)
A29900	處分子公司利益	-	(10,913)
A20400	分類為持有供交易之金融資產 淨(利益)損失	1,888	(9,224)
A23100	處分備供出售金融資產淨益	(352)	(888)
A24100	外幣兌換淨(利益)損失	10,271	(7,143)
A29900	其他非現金項目	448	400
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(66,665)	(257,054)
A31150	應收帳款	(203,567)	(233,318)
A31200	存 貨	287,463	177,234
A31230	預付款項	21,385	(53,197)
A31240	其他流動資產	27,102	(23,724)
A32130	應付票據	(5,231)	5,900
A32150	應付帳款	(205,185)	270,521
A32180	其他應付款	(14,740)	(12,819)
A32230	其他流動負債	(1,804)	4,397
A33000	營運產生之現金	15,028	194,569
A33100	收取之利息	16,404	15,394

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 4,703)	(\$ 3,189)
A33500	支付之所得稅	(63,031)	(73,473)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	(36,302)	133,301
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(137,120)	(595,320)
B00400	出售備供出售金融資產價款	44,688	412,686
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(25,184)	-
B00700	出售無活絡市場之債券投資	288,428	3,679
B02700	購置不動產、廠房及設備	(10,081)	(407,794)
B04500	購置無形資產	(1,403)	(2,209)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	122	5,657
B03700	存出保證金增加	(5,955)	-
B03800	存出保證金減少	-	1,086
B02200	處分子公司之淨現金流出(附註二 四)	-	(723)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	153,495	(582,938)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	211,350	296,700
C00200	短期借款減少	(302,600)	(298,050)
C01700	償還長期借款	(12,067)	(47,004)
C04700	子公司現金減資予非控制權益	-	(143,073)
C04600	支付非控制權益現金股利	-	(69,702)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(103,317)	(261,129)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,549	43,989
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	15,425	(666,777)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,165,275	2,342,100
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,180,700	\$ 1,675,323

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林郁文



經理人：林培嘉



會計主管：陳文彬



高林股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

高林股份有限公司（以下稱「本公司」）成立於 54 年 10 月 5 日，為一上市公司，主要業務為各種工業用縫紉機及其零組件之製造、裝配、及銷售。

本公司股票原於 88 年 6 月於財團法人中華民國證券交易所櫃檯買賣中心掛牌上櫃，並於 89 年 9 月改於台灣證券交易所掛牌上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 8 月 13 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善一對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限豁免」	2010 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產及金融負債之互 抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過 渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剷除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

5. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。

(2) 以收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 6月30日	102年 12月31日	102年 6月30日	
本公司	喜路堡拉丁美洲公司	工業用縫紉機及零組件之買賣、維護及進出口業務	100.00%	100.00%	100.00%	80 年設立於美國。
本公司	新加坡喜路堡投資公司（新加坡喜路堡公司）	一般投資業務	100.00%	100.00%	85.00%	87 年設立於新加坡；102 年 3 月 28 日董事會決議通過購買非控制權益 15% 股權，至 102 年 11 月 15 日過戶完成。
本公司	喜路堡印度公司	工業用縫紉機及零組件之買賣、維護及進出口業務	-	-	-	96 年設立於印度；101 年 10 月 12 日本公司董事會決議處分，至 102 年 3 月 2 日過戶完成。
新加坡喜路堡公司	高機電實業（深圳）有限公司（高機深圳公司）	經營工業縫紉機零件、配件及其設備之製造與銷售	-	-	-	82 年設立於中華人民共和國；101 年 6 月 1 日董事會決議解散清算，至 102 年 6 月 9 日清算完結。
新加坡喜路堡公司	寧波高機銀箭機電有限公司（寧波高銀公司）	經營工業縫紉機零件、配件及其設備之製造與銷售	100.00%	100.00%	100.00%	94 年設立於中華人民共和國；係 94 年 4 月 29 日經本公司董事會決議由高機深圳公司盈餘轉增資設立，並業於 94 年 7 月獲經濟部投資審會核准投資。
喜路堡拉丁美洲公司	Young Da LLC	一般投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	101 年 6 月設立於美國。

本合併財務報告主體於 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日併入之子公司帳目為喜路堡拉丁美洲公司、新加坡喜路堡公司、喜路堡印度公司、高機深圳公司、寧波高銀公司及 Young Da LLC；其中喜路堡印度公司僅包括該公司 102 年 1 月 1 日至 3 月 2 日之收益與費用，高機深圳公司僅包括該公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 9 日之收益與費用；103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日併入之子公司帳目為喜路堡拉丁美洲公司、新加坡喜路堡公司、寧波高銀公司及 Young Da LLC。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,885	\$ 917	\$ 976
銀行支票及活期存款	161,922	164,986	254,180
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	1,016,893	999,372	1,420,167
	<u>\$ 1,180,700</u>	<u>\$ 1,165,275</u>	<u>\$ 1,675,323</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
一遠期外匯合約	<u>\$ 21,088</u>	<u>\$ 22,976</u>	<u>\$ -</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
一遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,232</u>

於 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
賣出遠期外匯	美元兌日幣	2014.09.02	USD2,682/JPY200,000

本公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避外幣資產因匯率波動所產生之風險。

八、備供出售金融資產

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>流動</u>			
國內投資			
基金受益憑證	<u>\$ 204,402</u>	<u>\$ 110,166</u>	<u>\$ 347,559</u>
<u>非流動</u>			
國外投資			
上市股票	<u>\$ 56,804</u>	<u>\$ 54,741</u>	<u>\$ 37,066</u>

九、無活絡市場之債券投資

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
原始到期日超過3個月之定期存款—流動	<u>\$ 145,617</u>	<u>\$ 408,861</u>	<u>\$ 19,422</u>

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 241,726</u>	<u>\$ 176,919</u>	<u>\$ 341,822</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 1,036,352	\$ 842,096	\$ 1,021,368
減：備抵呆帳	(68,598)	(77,429)	(85,595)
	<u>\$ 967,754</u>	<u>\$ 764,667</u>	<u>\$ 935,773</u>
<u>其他應收款（帳列其他流動資產項下）</u>			
應收放款			
固定利率	\$ -	\$ 6,816	\$ 13,248
應收退稅款	1,416	3,057	8,666
應收利息	3,875	4,662	5,704
其他	417	494	613
	<u>\$ 5,708</u>	<u>\$ 15,029</u>	<u>\$ 28,231</u>

(一) 應收帳款及票據

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款及票據於103年6月30日暨102年12月31日及6月30日均為0仟元。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 39,398	\$ 82,843	\$ 122,241
減：本期實際沖銷	-	(19,474)	(19,474)
減：本期迴轉呆帳費用	(5,513)	(10,515)	(16,028)
外幣換算差額	-	(1,144)	(1,144)
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 33,885</u>	<u>\$ 51,710</u>	<u>\$ 85,595</u>
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 47,734	\$ 29,695	\$ 77,429
減：本期迴轉呆帳費用	(7,751)	(1,076)	(8,827)
外幣換算差額	-	(4)	(4)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 39,983</u>	<u>\$ 28,615</u>	<u>\$ 68,598</u>

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，無處於重大財務困難之個別已減損應收帳款。

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交 易 對 象	本 期 本 讓 售 金 額	本 期 本 已 收 現 金 額	截 至 期 末 已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年 利 率 (%)	額 度
102年1月1日至 6月30日					
玉山銀行	\$ 9,804	\$ -	\$ -	-	美金 3,000 仟元

上述額度可循環使用。

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。

合併公司並未有設定質押作為借款擔保之應收帳款及票據金額。

(二)其他應收款－應收放款（包含於其他流動資產中）

合併公司固定利率應收放款之利率暴險及合約到期日如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
固定利率應收放款			
不超過 1 年	\$ -	\$ 25,609	\$ 25,777
減：備抵呆帳	-	(18,793)	(12,529)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,816</u>	<u>\$ 13,248</u>

合併公司應收放款之有效利率與合約約定利率相同。

應收放款之內容如下：

	到期日	擔保品	有效利率	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
美元 1,252 仟元固定利率應收放款	103 年 3 月 2 日	-	2.2%	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,609</u>	<u>\$ 25,777</u>

其他應收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 18,793	\$ -
加：本期提列呆帳費用	-	12,529
減：本期迴轉呆帳費用	(18,793)	-
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,529</u>

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，無處於重大財務困難之個別已減損其他應收款。

十一、存 貨

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
商 品	\$ 32,204	\$ 35,730	\$ 42,639
製 成 品	346,680	599,324	400,601
原 物 料	440,281	452,411	393,419
在 製 品	36,112	57,685	77,258
在途存貨	11,969	17,585	21,914
	<u>\$ 867,246</u>	<u>\$ 1,162,735</u>	<u>\$ 935,831</u>

103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨報廢損失 3,339 仟元及 3,713 仟元；102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 0 仟元及 16,412 仟元，存貨報廢損失 2,246 仟元及 3,431 仟元。

十二、不動產、廠房及設備

成 本	自有土地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	建 造 中 之 不 動 產	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 217,586	\$ 720,660	\$ 1,289,355	\$ 30,661	\$ 233,737	\$ 4,646	\$ 2,496,645
增 添	299,000	100,564	759	-	5,583	1,060	406,966
處 分	-	-	(1,951)	(10,396)	(1,896)	-	(14,243)
淨兌換差額	603	30,240	69,972	3,552	6,941	91	111,399
重 分 類	-	(46,382)	3,381	-	11	(3,435)	(46,425)
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 517,189</u>	<u>\$ 805,082</u>	<u>\$ 1,361,516</u>	<u>\$ 23,817</u>	<u>\$ 244,376</u>	<u>\$ 2,362</u>	<u>\$ 2,954,342</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	其他設備	建造中之不動產	合計
<u>累計折舊</u>							
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 176,146	\$ 889,051	\$ 20,393	\$ 177,948	\$ -	\$ 1,263,538
折舊費用	-	17,178	53,013	1,449	12,174	-	83,814
處分	-	-	(1,246)	(6,806)	(1,291)	-	(9,343)
淨兌換差額	-	6,585	48,187	524	7,491	-	62,787
重分類	-	(6,586)	-	-	-	-	(6,586)
102年6月30日餘額	\$ -	\$ 193,323	\$ 989,005	\$ 15,560	\$ 196,322	\$ -	\$ 1,394,210
102年1月1日淨額	\$ 217,586	\$ 544,514	\$ 400,304	\$ 10,268	\$ 55,789	\$ 4,646	\$ 1,233,107
102年6月30日淨額	\$ 517,189	\$ 611,759	\$ 372,511	\$ 8,257	\$ 48,054	\$ 2,362	\$ 1,560,132
<u>成本</u>							
103年1月1日餘額	\$ 517,066	\$ 809,026	\$ 1,374,513	\$ 23,867	\$ 247,374	\$ 135	\$ 2,971,981
增添	-	3,605	224	134	5,946	172	10,081
處分	-	-	(160)	(2,330)	(3,171)	-	(5,631)
淨兌換差額	38	(4,278)	(6,239)	(50)	(1,443)	(3)	(11,975)
重分類	-	-	27	-	294	-	321
103年6月30日餘額	\$ 517,104	\$ 808,353	\$ 1,368,365	\$ 21,621	\$ 249,000	\$ 304	\$ 2,964,747
<u>累計折舊</u>							
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 211,262	\$ 1,048,331	\$ 16,708	\$ 206,265	\$ -	\$ 1,482,566
折舊費用	-	17,321	54,619	1,277	9,133	-	82,350
處分	-	-	(160)	(2,330)	(3,141)	-	(5,631)
淨兌換差額	-	(1,099)	(6,355)	(25)	(1,474)	-	(8,953)
103年6月30日餘額	\$ -	\$ 227,484	\$ 1,096,435	\$ 15,630	\$ 210,783	\$ -	\$ 1,550,332
103年1月1日淨額	\$ 517,066	\$ 597,764	\$ 326,182	\$ 7,159	\$ 41,109	\$ 135	\$ 1,489,415
103年6月30日淨額	\$ 517,104	\$ 580,869	\$ 271,930	\$ 5,991	\$ 38,217	\$ 304	\$ 1,414,415

於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	20 至 50 年
機電動力設備	5 年
工程系統	5 至 16 年
其他	5 至 11 年
機器設備	3 至 11 年
運輸設備	3 至 10 年
其他設備	2 至 10 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十三、投資性不動產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
已完工投資性不動產	\$ 38,986	\$ 40,511	\$ 41,474

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按 20 年之耐用年數計提折舊。

合併公司之投資性不動產座落於中國大陸寧波市鄞州區，該地段因屬工業區，致可比較市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。惟自 102 年 12 月 31 日起，合併公司委由獨立評價機構寧波威遠評估師事務所有限公司於各資產負債表日進行評價。

投資性不動產於 102 年 12 月 31 日之公允價值為 84,148 仟元。經合併公司管理階層評估，投資性不動產公允價值於 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十四、預付租賃款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
流動（帳列預付款項）	\$ 1,441	\$ 1,452	\$ 1,442
非 流 動	<u>56,522</u>	<u>57,651</u>	<u>57,981</u>
	<u>\$ 57,963</u>	<u>\$ 59,103</u>	<u>\$ 59,423</u>

預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權。

寧波高銀公司於 94 年 8 月與寧波市國土資源局簽訂國有土地出讓合同，約定土地面積 86,794 平方米使用權之移轉，使用期限為 50 年。

寧波高機公司於 90 年 4 月與寧波襯衫廠簽訂土地房屋轉讓合同，約定土地面積 5,621 平方米之使用權及其地上物之所有權移轉予寧波高機公司，業已取得寧波市鄞州區國土資源局核發之國有土地使用證，其中 1,511 平方米之土地使用期限為 49 年，餘 4,110 平方米，使用期限為 43 年；96 年 5 月份寧波高機公司與寧波高銀公司合併消滅，相關土地使用權移轉已由寧波高銀承受。

十五、其他資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流動</u>			
其他應收款（附註十）	\$ 5,708	\$ 15,029	\$ 28,231
其他	<u>676</u>	<u>450</u>	<u>717</u>
	<u>\$ 6,384</u>	<u>\$ 15,479</u>	<u>\$ 28,948</u>
<u>非流動</u>			
預付款	\$ -	\$ -	\$ 3,264
存出保證金	7,992	2,037	1,816
預付設備款	<u>1,819</u>	<u>1,540</u>	<u>2,549</u>
	<u>\$ 9,811</u>	<u>\$ 3,577</u>	<u>\$ 7,629</u>

十六、借款

（一）短期借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
銀行擔保借款（附註三十）	\$ -	\$ 447,075	\$ 300,000
銀行信用借款	<u>358,650</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 358,650</u>	<u>\$ 447,075</u>	<u>\$ 300,000</u>

銀行信用借款及擔保借款之利率於103年6月30日暨102年12月31日及6月30日分別為1.0635%~2.4069%、1.4684%~1.5996%及1.6943%。

（二）長期借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>擔保借款（附註三十）</u>			
銀行借款	\$ -	\$ 11,922	\$ 30,000
減：列為一年內到期部分	<u>-</u>	<u>11,922</u>	<u>30,000</u>
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

係為配合中期營運週轉、建廠及購置機器設備向銀行借款，該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保，借款條件係按3個月及6個月期新加坡銀行同業間之美金拆款利率之平均數加碼計息，分別自97年2月及98年1月起，以每6月為一期分期償還本金，至102年2月底及103年1月底清償。截至102年12月31日及6月30日止，有效年利率分別為1.1848%及1.109%~1.2322%。

十七、應付票據及應付帳款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 57,388	\$ 62,619	\$ 67,864
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 225,074	\$ 430,062	\$ 508,049

購買原物料之平均賒帳期間為 3 個月。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付設備款	\$ 1,781	\$ 2,181	\$ 2,310
董監酬勞	7,105	5,102	9,090
應付薪資及獎金	31,992	47,737	33,778
員工分紅	17,763	12,755	22,725
佣金	11,489	10,609	15,036
應付休假給付	5,497	6,389	5,484
負債準備－退貨及折讓	3,210	-	2,400
應付股利	193,151	-	231,781
其他	36,161	36,066	31,339
	<u>\$ 308,149</u>	<u>\$ 120,839</u>	<u>\$ 353,943</u>
<u>其他負債</u>			
預收貨款	\$ 14,631	\$ 16,428	\$ 9,018
其他	13,475	13,482	14,704
	<u>\$ 28,106</u>	<u>\$ 29,910</u>	<u>\$ 23,722</u>

十九、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 108	\$ 113	\$ 222	\$ 275
推銷費用	\$ 67	\$ 100	\$ 134	\$ 161
管理費用	\$ 173	\$ 26	\$ 340	\$ 140
研發費用	\$ 166	\$ 248	\$ 332	\$ 398

二十、權益

(一) 股本

普通股

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$2,000,000</u>	<u>\$2,000,000</u>	<u>\$2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>193,151</u>	<u>193,151</u>	<u>193,151</u>
已發行股本	<u>\$1,931,511</u>	<u>\$1,931,511</u>	<u>\$1,931,511</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
股票發行溢價	\$ 90,000	\$ 90,000	\$ 90,000
合併溢額	<u>248,901</u>	<u>248,901</u>	<u>248,901</u>
	<u>\$ 338,901</u>	<u>\$ 338,901</u>	<u>\$ 338,901</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及因合併而發行股票之股本溢價）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，除彌補歷年累積虧損，並依法繳納營利事業所得稅外，次就其餘額提撥 10% 為法定盈餘公積，及依法令規定與視公司營運需要提列特別盈餘公積，如尚有盈餘提撥 1%~3% 為董事、監察人酬勞及 2%~8% 為員工紅利，其餘由董事會擬具盈餘分配案送股東會決議分配之，其中現金股利不得低於股東紅利總額 10%。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 5,008 仟元及 8,027 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 2,003 仟元及 3,211 仟元。前述員工紅利係皆按 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後淨利(已扣除員工分紅及董監酬勞之金額)之 5% 計算，

董監酬勞係皆按 2% 計算。年度終了後，合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 103 年 6 月 19 日及 102 年 6 月 28 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 28,344	\$ 32,662		
現金股利	193,151	231,781	\$ 1.0	\$ 1.2
	102年度		101年度	
	現 金 紅 利	股 票 紅 利	現 金 紅 利	股 票 紅 利
員工紅利	\$ 12,755	\$ -	\$ 14,698	\$ -
董監事酬勞	5,102	-	5,879	-

103 年 6 月 19 日及 102 年 6 月 28 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 102 及 101 年度合併財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
特別盈餘公積	<u>\$ 140,327</u>	<u>\$ 140,327</u>	<u>\$ 140,327</u>

首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 252,494 仟元，惟當年度因子公司減資退回股款及清算實現累積換算調整數 120,310 仟元，依規定就原提列特別盈餘公積比例迴轉 112,167 仟元，故僅將 140,327 仟元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 12,457	(\$ 92,951)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(16,555)	110,488
處分國外營運機構之損益重分類至損益	-	(1,702)
處分國外營運機構之損益重分類之相關所得稅	-	289
換算國外營運機構淨資產所產生損益之相關所得稅	<u>2,814</u>	<u>(18,783)</u>
期末餘額	<u>(\$ 1,284)</u>	<u>(\$ 2,659)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 16,449	\$ 315
備供出售金融資產未實現損益	3,867	5,674
備供出售金融資產未實現損益相關所得稅	3,335	(330)

(接次頁)

(承前頁)

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
處分備供出售金融資產 累計損益重分類至損 益	(\$ 352)	(\$ 888)
期末餘額	<u>\$ 23,299</u>	<u>\$ 4,771</u>

(六) 非控制權益

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$389,651
歸屬於非控制權益之份額		
子公司現金股利	-	(69,702)
本期淨利	-	3,812
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	-	18,728
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$342,489</u>

二一、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 6,797	\$ 9,757	\$ 15,618	\$ 17,074
租金收入	1,072	359	2,228	1,425
其 他	(525)	97	3,287	1,477
	<u>\$ 7,344</u>	<u>\$ 10,213</u>	<u>\$ 21,133</u>	<u>\$ 19,976</u>

(二) 其他利益及損失

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設 備損益	\$ 122	\$ 690	\$ 92	\$ 757
處分備供出售金融資產 淨益	352	659	352	888
處分子公司利益（附註 二四）	-	-	-	10,913
持有供交易之金融資產 損益	(1,331)	3,174	(1,888)	9,224
其 他	(299)	(3,285)	(650)	(3,632)
	<u>(\$ 1,156)</u>	<u>\$ 1,238</u>	<u>(\$ 2,094)</u>	<u>\$ 18,150</u>

(三) 財務成本

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 2,176</u>	<u>\$ 1,694</u>	<u>\$ 4,560</u>	<u>\$ 3,258</u>

(四) 金融資產減損損失

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
應收帳款減損損失（損失迴轉）	<u>(\$ 9,495)</u>	<u>(\$ 8,305)</u>	<u>(\$ 8,827)</u>	<u>(\$ 16,028)</u>
其他應收款減損損失（損失迴轉）	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,865)</u>	<u>(\$ 18,793)</u>	<u>\$ 12,529</u>

(五) 折舊及攤銷

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 40,894	\$ 41,977	\$ 82,350	\$ 83,814
投資性不動產	623	616	1,254	815
無形資產	896	628	1,726	1,413
合 計	<u>\$ 42,413</u>	<u>\$ 43,221</u>	<u>\$ 85,330</u>	<u>\$ 86,042</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 34,715	\$ 35,215	\$ 70,011	\$ 69,803
營業費用	6,179	6,762	12,339	14,011
其他收入（投資性 不動產折舊費 用）	623	616	1,254	815
	<u>\$ 41,517</u>	<u>\$ 42,593</u>	<u>\$ 83,604</u>	<u>\$ 84,629</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 90	\$ 88	\$ 180	\$ 174
推銷費用	15	15	30	30
管理費用	748	509	1,443	1,178
研發費用	43	16	73	31
	<u>\$ 896</u>	<u>\$ 628</u>	<u>\$ 1,726</u>	<u>\$ 1,413</u>

(六) 員工福利費用

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
退職後福利（附註十九）				
確定提撥計畫	\$ 3,508	\$ 2,377	\$ 6,108	\$ 4,992
確定福利計畫	514	487	1,028	974
其他員工福利	81,278	89,290	161,550	165,390
員工福利費用合計	<u>\$ 85,300</u>	<u>\$ 92,154</u>	<u>\$ 168,686</u>	<u>\$ 171,356</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 41,621	\$ 50,002	\$ 82,270	\$ 87,883
營業費用	43,679	42,152	86,416	83,473
	<u>\$ 85,300</u>	<u>\$ 92,154</u>	<u>\$ 168,686</u>	<u>\$ 171,356</u>

(七) 外幣兌換損益

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	(\$ 20,595)	\$ 4,711	\$ 10,959	\$ 72,205
外幣兌換損失總額	(3,904)	6,357	(12,052)	(5,341)
淨 益 (損)	<u>(\$ 24,499)</u>	<u>\$ 11,068</u>	<u>(\$ 1,093)</u>	<u>\$ 66,864</u>

二二、所得稅費用

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用 (利益) 之主要組成項目如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 14,558	\$ 31,077	\$ 24,672	\$ 110,073
以前年度之調整	(26,292)	856	(26,292)	(902)
盈餘匯回就源扣繳	-	-	-	27,857
	(11,734)	31,933	(1,620)	137,028
遞延所得稅				
當期產生者	(4,367)	9,492	130	(32,916)
認列於損益之所得稅費用	<u>(\$ 16,101)</u>	<u>\$ 41,425</u>	<u>(\$ 1,490)</u>	<u>\$ 104,112</u>

財政部於 103 年 4 月 9 日發布台財稅字第 10304540780 號令修正營利事業所得稅查核準則，修正規定自 102 年度營利事業所得稅結算申報案件起開始適用。適用該等修正規定預期將不致對合併公司之當期所得稅或遞延所得稅產生重大影響。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生者				
國外營運機構財務 報表之換算	\$ 8,615	(\$ 6,723)	\$ 2,814	(\$ 18,783)
備供出售金融資產 未實現損益	-	237	3,335	(330)
	8,615	(6,486)	6,149	(19,113)
重分類調整				
處分國外營運機構 認列為其他綜合損益之 所得稅	-	-	-	289
	<u>\$ 8,615</u>	<u>(\$ 6,486)</u>	<u>\$ 6,149</u>	<u>(\$ 18,824)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配 盈餘	\$ 262,277	\$ 262,277	\$ 262,277
87 年度以後未分配 盈餘	<u>741,134</u>	<u>851,337</u>	<u>892,763</u>
	<u>\$1,003,411</u>	<u>\$1,113,614</u>	<u>\$1,155,040</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 187,486</u>	<u>\$ 130,897</u>	<u>\$ 144,079</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 18.78%(預計) 及 14.72%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.19</u>	<u>\$ 0.43</u>	<u>\$ 0.58</u>	<u>\$ 0.92</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.18</u>	<u>\$ 0.43</u>	<u>\$ 0.57</u>	<u>\$ 0.92</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期歸屬於本公司業主之淨利

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	\$ 35,317	\$ 83,933	\$ 111,292	\$ 178,378

股 數

單位：仟股

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	193,151	193,151	193,151	193,151
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	648	1,098	679	1,110
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	193,799	194,249	193,830	194,261

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、處分子公司

合併公司於101年10月8日簽訂處分喜路堡印度公司之協議，喜路堡印度公司係負責合併公司東南亞地區之縫紉機銷售，未來合併公司將改為直接銷售予當地之經銷商。合併公司於102年3月2日完成此過戶，並對喜路堡印度公司喪失控制。

(一) 收取之對價

	處 分 喜 路 堡 印 度 公 司
現金及約當現金	\$ -
預收處分投資款	163
總收取對價	\$ 163

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

喜路堡印度公司	
流動資產	
現金及約當現金	\$ 886
應收帳款	18,572
其他流動資產	131
非流動資產	
不動產、廠房及設備	11
遞延所得稅資產	8,443
流動負債	
應付款項	(36,642)
其他流動負債	(600)
處分之淨負債	<u>(\$ 9,199)</u>

(三) 處分子公司之利益

	102年1月1日 至6月30日
收取之對價	\$ 163
處分之淨負債	9,199
合併子公司產生之商譽	(159)
自權益重分類至損益之累積 兌換差額	<u>1,710</u>
處分利益	<u>\$ 10,913</u>

處分利益包含於 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之其他利益及損失

(參閱附註二一)。

(四) 處分子公司之淨現金流出

	102年1月1日 至6月30日
以現金及約當現金收取之對價	\$ 163
減：處分之現金及約當現金餘額	<u>886</u>
	<u>(\$ 723)</u>

二五、與非控制權益之權益交易

合併公司於 102 年 3 月 28 日之董事會通過向關係人遠誠投資有限公司、勝安投資股份有限公司及東億投資股份有限公司購買新加坡喜路堡公司股權合計 15%，原先持股比率將自 85% 提升至 100%，並於 102 年 5 月 16 日簽訂股權買賣合約，購入價款為每股新幣 68.7 元，總價款為 488,234 仟元，該筆大陸投資已於 102 年 10 月 16 日經投審會核

准，本公司於 102 年 10 月 23 日付款，並於 102 年 11 月 15 日過戶完成。

二六、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租門市及車輛，租賃期間為 3 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃物並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
不超過 1 年	\$ 1,968	\$ 2,340	\$ 1,055
1~5 年	2,128	2,926	372
	<u>\$ 4,096</u>	<u>\$ 5,266</u>	<u>\$ 1,427</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之不動產，租賃期間為 1 至 5 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
不超過 1 年	\$ 4,244	\$ 3,027	\$ 3,528
1~5 年	9,354	8,482	9,524
	<u>\$ 13,598</u>	<u>\$ 11,509</u>	<u>\$ 13,052</u>

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略於設立至今並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）／歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>			
<u>之金融資產</u>			
衍生工具	\$ -	\$ 21,088	\$ 21,088
<u>備供出售金融資產</u>			
國內基金受益憑證	\$ 204,402	\$ -	\$ 204,402
國外上市有價證券			
一權益投資	56,804	-	56,804
合 計	\$ 261,206	\$ -	\$ 261,206

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	合 計
透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
衍生工具	\$ -	\$ 22,976	\$ 22,976
備供出售金融資產			
國內基金受益憑證	\$ 110,166	\$ -	\$ 110,166
國外上市有價證券			
一權益投資	54,741	-	54,741
合 計	\$ 164,907	\$ -	\$ 164,907

102 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	合 計
透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
衍生工具	\$ -	\$ 19,232	\$ 19,232
備供出售金融資產			
國內基金受益憑證	\$ 347,559	\$ -	\$ 347,559
國外上市有價證券			
一權益投資	37,066	-	37,066
合 計	\$ 384,625	\$ -	\$ 384,625

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。

(3) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 21,088	\$ 22,976	\$ 19,232
放款及應收款 (註 1)	2,540,089	2,527,694	2,991,905
備供出售金融資產	261,206	164,907	384,625
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量 (註 2)	883,694	1,000,534	1,186,379

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、及長期借款 (含一年內到期) 等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險 (包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資產之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具 (包括衍生金融工具) 之交易。

財務管理部門每季對董事會提出衍生性金融工具現況報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率風險，以遠期外匯合約減輕日元對美元之貶值風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 77%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 14%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美金貨幣及人民幣貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加／減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 5%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5%時，將使稅前淨利減少之金額。

	美金貨幣之影響		人民幣貨幣之影響	
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 46,352	\$ 34,824(i)	\$ 22,295	\$ 50,479(ii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金貨幣計價現金及約當現金、應收、應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣貨幣計價現金及約當現金。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率存入資金及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具公允價值利 率風險			
金融資產	\$1,162,510	\$1,408,233	\$1,439,589
具現金流量利 率風險			
金融資產	158,347	154,417	244,667
金融負債	358,650	458,997	330,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於整年度皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之

變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 1,002 仟元及 427 仟元，主因為合併公司之變動利率借款及變動利率銀行存款之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。合併公司權益價格風險主要集中於日本交易所之同產業權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲 5%／下跌 5%。103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 13,060 仟元及 19,231 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由總經理核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

合併公司地區別之信用風險主要係集中於中國、巴西、印度及土耳其，截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，約分別佔總應收帳款之 65%、51%及 55%。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前二大客戶，截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 49%、27%及 32%。

3. 流動性風險

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

合併公司投資之備供出售之金融資產均具活絡市場，故預期可輕易在市場上以接近公平價值之價格迅速出售金融資產。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

103 年 6 月 30 日

	加權平均有效 利率（%）	要求即付或 短於 1 個月	1～3 個月	3個月～1年	1～5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債						
無附息負債		\$ 81,251	\$393,128	\$116,232	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.0635-2.4069	269	506	362,174	-	-
		<u>\$ 81,520</u>	<u>\$393,634</u>	<u>\$478,406</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

102 年 12 月 31 日

	加權平均有效 利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以上
非衍生金融負債						
無附息負債		\$142,655	\$227,281	\$243,584	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.1848-1.5996	<u>12,034</u>	<u>-</u>	<u>447,967</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$154,689</u>	<u>\$227,281</u>	<u>\$691,551</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

102 年 6 月 30 日

	加權平均有效 利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以上
非衍生金融負債						
無附息負債		\$184,314	\$399,032	\$273,033	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.109-1.6943	<u>18,009</u>	<u>-</u>	<u>316,231</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$202,323</u>	<u>\$399,032</u>	<u>\$589,264</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

下表詳細說明合併公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製。

103 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以上
淨額交割					
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,088</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

102 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以上
淨額交割					
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,976</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

102 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以上
淨額交割					
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,232</u>	<u>\$ -</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
銷貨收入	其他關係人	\$ 27	\$ -

本公司與關係人間交易之價格及款項收付條件與非關係人相當。

(二) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應收帳款	其他關係人	\$ -	\$ 17	\$ -

流通在外之應收關係人款項未收取保證。103年及102年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(三) 其他關係人交易

總經理為本公司提供房屋租賃，103年及102年4月1日至6月30日與103年及102年1月1日至6月30日認列並支付之租金費用分別為186仟元、372仟元、186仟元及372仟元。

(四) 主要管理階層薪酬

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,103	\$ 6,228	\$ 10,369	\$ 12,423
退職後福利	1,223	-	2,445	-
其他長期員工福利	3	28	132	146
離職福利	59	59	118	114
	<u>\$ 6,388</u>	<u>\$ 6,315</u>	<u>\$ 13,064</u>	<u>\$ 12,683</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ -</u>	<u>\$ 220,995</u>	<u>\$ 222,461</u>

三一、重大或有事項及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司重大承諾事項及或有事項如下：

本公司為寧波高銀公司提供背書保證，金額分別為 10,000 仟美元、15,400 仟美元及 11,000 仟美元，因是項背書保證本公司並無認列任何損失，亦無支付任何現金或其他資產。

三二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

103 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
人 民 幣	\$	91,866		4.8539	\$		445,908	
				(人民幣：新台幣)				
美 金		43,893		29.865			1,310,851	
				(美金：新台幣)				
美 金		15,740		6.1528			470,077	
				(美金：人民幣)				
<u>非貨幣性項目</u>								
日 圓		192,818		0.2946			56,804	
				(日圓：新台幣)				
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		15,864		29.865			473,779	
				(美金：新台幣)				
美 金		12,728		6.1528			380,116	
				(美金：人民幣)				

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
人 民 幣	\$	106,763		4.8885 (人民幣:新台幣)	\$		521,915	
美 金		37,235		29.8050 (美金:新台幣)			1,109,780	
美 金		11,479		6.0969 (美金:人民幣)			342,121	
<u>非貨幣性項目</u>								
日 圓		192,818		0.2839 (日圓:新台幣)			54,741	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		11,237		29.8050 (美金:新台幣)			334,920	
美 金		19,248		6.0969 (美金:人民幣)			573,673	

102 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
人 民 幣	\$	207,929		4.8554 (人民幣:新台幣)	\$		1,009,574	
美 金		39,725		30.000 (美金:新台幣)			1,191,760	
美 金		16,141		6.1787 (美金:人民幣)			484,225	
<u>非貨幣性項目</u>								
日 圓		122,090		0.3036 (日圓:新台幣)			37,066	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		16,384		30.00 (美金:新台幣)			491,516	
美 金		16,266		6.1787 (美金:人民幣)			487,986	

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三四、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於廠別之財務資訊，而廠別皆具有相類似之經濟特性，每一廠別使用類似之製程以生產類似之產品，且透過一集中之銷售方式銷售，故合併公司則彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入與營運結果可參照 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表。此外，資產之衡量金額未提供予營運決策者，因應報導部門總資產之衡量金額未定期提供予營運決策者，故應揭露資產之衡量金額為零。

高林股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
餘係新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額 (註 4)	期末餘額 (註 4)	實際支金額 (註 4)	利率區間 (%)	資金貸與性質 (註 1)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳項	備抵金額	擔保名稱	品價值	對個別對象資金貸與總額 (註 2)	資金總額 (註 3)	與總額
0	高林公司	事路堡印度公司	其他應收款 (帳列其他流動資產項下)	否	\$ 25,731 (USD 862 仟元)	\$ - (USD -仟元)	\$ - (USD -仟元)	-	1	\$ 8,854	營運週轉	\$ -	-	無	-	\$ 8,854	\$ 825,098	

註 1：資金貸與性質如下：

1. 有業務往來者。
2. 有短期融通資金之必要者。

註 2：個別對象資金貸與限額因短期融通資金之必要者，係依貸出資金公司淨值 10% 計算；若因業務往來者，則依最近 3 年度平均業務往來金額計算。

註 3：資金融通最高限額因短期融通資金之必要者，係依貸出資金公司淨值 20% 計算；若因業務往來者，則依貸出資金公司淨值 20% 計算；融資總額不得超過貸與企業淨值的 40%。

註 4：係按期末匯率換算。

高林股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外，
餘係新台幣仟元

附表二

背書保證者 編號	被背書保證者 名稱	背書保證對象 名稱	對背書保證對象 單一企業保證之限額	本期最高保證餘額 (註 2)	期末背書保證餘額 (註 2)	實際支金額 (註 2)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證最高限額	屬母公司對子公司 背書保證	屬子公司對母公司 背書保證	屬對大陸地區 背書保證
0	高林公司	寧波高銀公司	\$ 2,062,744 (註 1)	\$ 895,950 (USD30,000 仟元)	\$ 597,300 (USD20,000 仟元)	\$ 298,650 (USD10,000 仟元)	\$ -	14.48%	\$ 2,062,744 (註 1)	Y	N	Y

註 1：對單一企業背書保證及背書保證之限額係以當期淨值 50%為限。

註 2：係按期末匯率換算。

高林股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 103 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	市 價 或 股 權 淨 值	備 註
高林公司	受益憑證							
	統一強棒貨幣市場基金	無	備供出售金融資產—流動	3,305,110.55	\$ 54,129	-	\$ 54,129	註 1
	富蘭克林華美貨幣市場基金	無	備供出售金融資產—流動	2,878,788.03	29,101	-	29,101	註 1
	第一金台灣貨幣市場基金	無	備供出售金融資產—流動	1,873,479.00	28,053	-	28,054	註 1
	第一金全家福貨幣市場基金	無	備供出售金融資產—流動	143,615.94	25,099	-	25,099	註 1
	國泰人民幣貨幣市場基金	無	備供出售金融資產—流動	1,438,140.42	24,617	-	24,617	註 1
	復華人民幣貨幣市場基金	無	備供出售金融資產—流動	488,438.70	24,349	-	24,349	註 1
	台新 1699 貨幣市場基金	無	備供出售金融資產—流動	500,000.00	19,053	-	19,053	註 1
	普通股票							
	日本 JUKI 株式會社	無	備供出售金融資產—非流動	842,000	56,804	0.65	56,804	註 2

註 1：受益憑證之市價係依 103 年 6 月底最後交易日之基金淨值計算。

註 2：公平價值係按 103 年 6 月底之收盤價及期末匯率計算。

註 3：投資子公司相關資訊，請參閱附表七及附表八。

高林股份有限公司及子公司

關係人進、銷貨交易金額達 1 億元或實收資本額 20% 以上者

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易			情形		交易條件與一般交易不同之情形		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信	期間	單	價格	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
高林公司	喜路堡拉丁美洲公司	子公司	銷	(\$ 547,455)	(45)	視資金狀況	視資金狀況	依約定價格	視資金狀況	\$ 307,214	35	註 1
喜路堡拉丁美洲公司	寧波高銀公司	孫公司	進	785,381	77	視資金狀況	視資金狀況	依約定價格	視資金狀況	(459,507)	(79)	註 2
寧波高銀公司	高林公司	母公司	進	547,455	98	視資金狀況	視資金狀況	依約定價格	視資金狀況	(307,214)	(100)	—
		最終母公司	銷	(785,381)	(68)	視資金狀況	視資金狀況	依約定價格	視資金狀況	459,507	59	—

註 1：未實現銷貨毛利 3,777 仟元。

註 2：未實現銷貨毛利 2,073 仟元。

註 3：於編製合併財務報表業已沖銷。

高林股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 103 年 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象	交易對象與象	應收關係人款項餘額	週轉率(次)	逾期金	應收應收關係人款項處	應收關係人款項式	應收關係人款項金額	提列帳金	抵額
高林公司 寧波高銀公司	喜路堡拉丁美洲公司 高林公司	子公司 最終母公司	\$307,214 459,507	5.24 4.28	\$ - -	- -	- -	\$129,402 291,842	\$ - -	- -

註：於編製合併財務報表業已沖銷。

高林股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六
 單位：除另予註明者外，為新台幣千元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		來 交 易 條 件	情 佔合併總營業收或 總資產之比率 (註 3)
				交 科	目 金	額 金	交 易 條 件		
0	高林公司	喜路堡拉丁美洲公司	1	應收帳款－關係人	\$ 307,214		依合約約定條件為之	6	
			1	銷貨收入	547,455		依合約約定條件為之	37	
		新加坡喜路堡公司	1	其他收入－其他	1,775		依合約約定條件為之	-	
		寧波高銀公司	1	應收帳款－關係人	51,243		依合約約定條件為之	1	
			1	應付帳款－關係人	459,507		依合約約定條件為之	8	
			1	銷貨收入	35,414		依合約約定條件為之	2	
			1	存貨	2,073		依合約約定條件為之	-	
			1	銷貨成本	783,308		依合約約定條件為之	53	

註 1：0 為母公司，子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
 註 2：1. 為母公司對子公司。
 2. 為子公司對子公司。
 註 3：交易往來金額佔合併總營業收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營業收之方式計算。

高林股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	股數	持股比例	持有帳面金額	被投資公司本期損益(註4)	本期認列之投資利益	備註
高林公司	新加坡喜路堡公司	新加坡	投資、控股	103.6.30 \$ 1,089,612	2,000,000	100.00%	\$ 2,493,773	\$ 7,548	\$ 4,831 (註2)	子公司(註1)
喜路堡拉丁美洲公司	喜路堡拉丁美洲公司	美國	工業用縫紉機之銷售業務	50,468	300	100.00%	152,499	5,803	5,803 (註2)	子公司(註1)
	Young Da LLC	美國	一般投資業	47,784 (USD 1,600) (註3)	-	100.00%	51,504	1,011	-	子公司(註1)

註 1：係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表編製。

註 2：係調整母子公司間交易之未實現利益。

註 3：係按期末匯率換算。

註 4：係按 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日各月平均匯率換算。

註 5：於編製合併財務報表業已沖銷。

註 6：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表八。

高林股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：美金仟元、新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 6)	投資方式	本 自 期 台 累 構 資 金 額 (註 6)	本期匯出或收回投資金額		本 自 期 台 累 構 資 金 額 (註 6)	被投資公司損益 (註 7)	本公司直接 或間接持有之 股比比例	本期 資 金 認 利 (註 4)	列 損 益 帳 (註 4)	未 投 價 面 (註 4)	實 值 匯 回 (註 6)	已 止 收 益 (註 6)
					匯 出	回 收								
寧波高銀公司	工業縫紉機零件、配 件及其設備之製 造與銷售。	\$ 1,090,073 (USD 36,500)	註 1	\$ 327,022 (USD 10,950)	\$ -	\$ -	\$ 327,022 (USD 10,950)	\$ 7,326	100.00%	\$ 4,609 (註 2 及 5)	\$ -	\$ 2,324,658	\$ -	-

本 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 經 濟 部 投 資 金 額 核 對 金 額 (註 6)	\$327,022 (註 6) (USD 10,950)	\$1,090,073 (註 4 及 6) (USD 36,500)	\$2,475,293
--	---------------------------------	---------------------------------------	-------------

註 1：係透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註 2：本期認列投資損益，係按經母公司之簽證會計師核閱之財務報表計算。

註 3：依據投審會 2008.08.29「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額。

註 4：係依高林公司 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日間接持股比例計算。

註 5：係已調整關聯企業間交易之未實現損益。

註 6：係按期末匯率換算。

註 7：係按 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日各月平均匯率換算。